

第 1 編 市町村公営企業決算の概況

〔北九州、福岡両政令市関係については分析の対象外とし、
決算数値のみを【参考】(P.267 以下)に掲げている。〕

第 1 章 総 論

1 事業数及び職員数

(1) 事業数

平成 26 年度末において県内市町村(政令指定都市及び政令指定都市が加入する一部事務組合を除く。以下同じ。)が経営する地方公営企業の事業数は 183 事業(法適用企業 94 事業、法非適用企業 89 事業)であり、前年度末に比べ、法適用企業は 2 事業増加し、法非適用企業は 4 事業減少した。

平成 26 年度末の事業数を事業別にみると、下水道事業が 91 事業(全体の 49.7%)と最も多く、次いで、水道事業(上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。)が 63 事業(同 34.4%)、病院事業及び宅地造成事業がそれぞれ 7 事業(同 3.8%)となっている。

表 1-1-1 地方公営企業の事業数

(各年度末現在)

区分	法適用企業					法非適用企業					合 計					b の 構成比 (%)	対前年度 増減数 b-a
	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26		
事業名														a	b		
上水道	53	53	52	52	52						53	53	52	52	52	28.4%	0
簡易水道						12	11	11	11	11	12	11	11	11	11	6.0%	0
工業用水道	4	4	4	4	4						4	4	4	4	4	2.2%	0
交通						3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1.6%	0
病院	10	8	8	7	7						10	8	8	7	7	3.8%	0
下水道	26	27	28	29	31	65	64	64	63	60	91	91	92	92	91	49.7%	△ 1
公共下水道	14	15	15	15	17	30	29	29	29	27	44	44	44	44	44	24.0%	0
特定環境保全公共下水道	5	5	5	6	6	8	8	8	7	6	13	13	13	13	12	6.6%	△ 1
農業集落排水施設	4	4	4	4	4	18	18	18	18	18	22	22	22	22	22	12.0%	0
漁業集落排水施設	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	4	4	4	4	4	2.2%	0
小規模集合排水処理施設						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.5%	0
特定地域生活排水処理施設						5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	2.7%	0
個別排水処理施設	1	1	2	2	2	1	1	1	1	1	2	2	3	3	3	1.6%	0
市場						3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1.6%	0
観光施設						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.5%	0
宅地造成						5	6	8	8	7	5	6	8	8	7	3.8%	△ 1
臨海土地造成						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.5%	0
その他造成						4	5	7	7	6	4	5	7	7	6	3.3%	△ 1
駐車場整備						2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1.1%	0
介護サービス	1	1	1	0	0	2	2	2	2	2	3	3	3	2	2	1.1%	0
計	94	93	93	92	94	93	92	94	93	89	187	185	187	185	183	100.0%	△ 2

※介護サービス事業(法適)については、想定企業会計であるため、事業数に含めない(ただし、当該決算額については、以降に記載する決算規模等に含む)。

【事業別増減理由】

(法適用)

- 1 減： 宗像市が特定環境保全公共下水道事業を廃止し、公共下水道事業に統合したため。
- 3 増： 久留米市が公共下水道事業及び特定環境保全環境下水道事業を法適化したため。
篠栗町が公共下水道事業を法適化したため。

(法非適用)

- 4 減： 久留米市が公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を法適化したため。
篠栗町が公共下水道事業を法適化したため。
鞍手町が宅地造成（その他造成）事業を廃止したため。

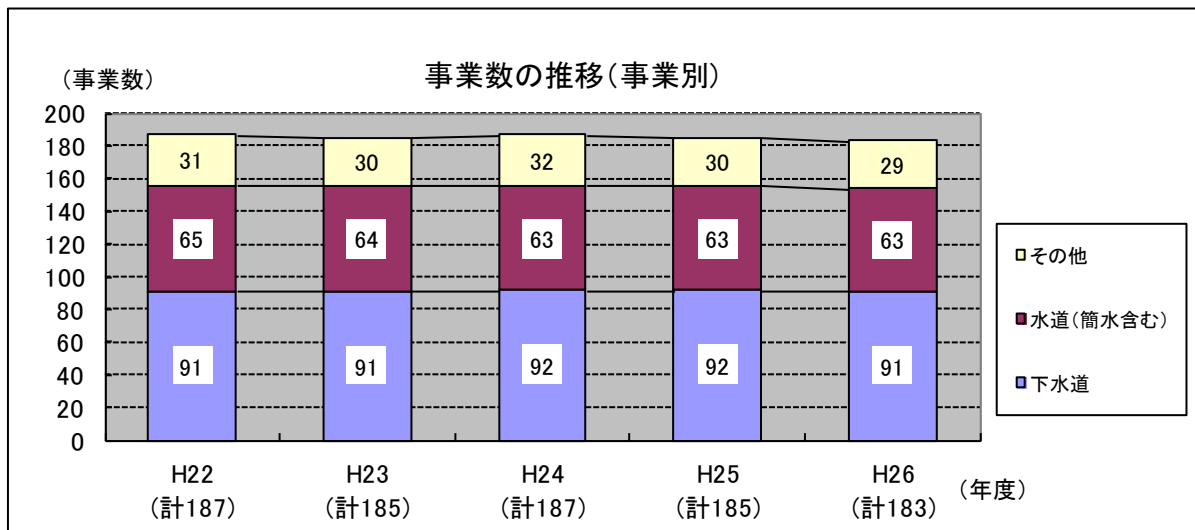
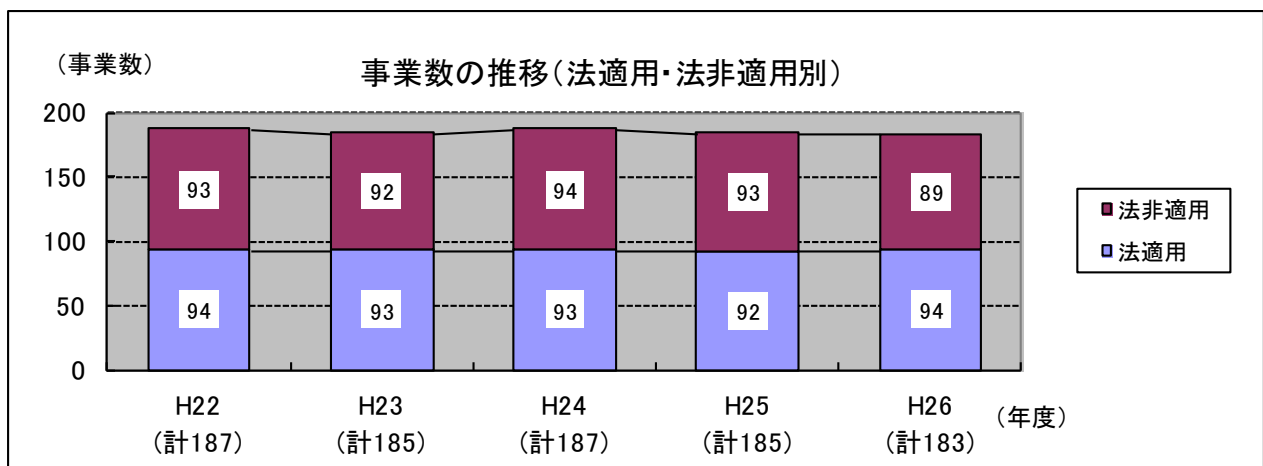


図 1-1-1 事業数の推移

(2) 職員数

平成 26 年度末において県内市町村が経営する地方公営企業に従事する職員数は 2,576 人(法適用企業 2,291 人、法非適用企業 285 人)であり、前年度末と同じ職員数となった。

平成 26 年度末の職員数を事業別にみると、病院事業が 1,301 人で最も多く全体の 50.5%を占め、次いで水道事業の 764 人(全体の 29.7%)、下水道事業の 456 人(同 17.7%)となっており、これら 3 事業で職員数全体の 97.9%を占めている。

表 1-1-2 地方公営企業の職員数

(各年度末現在、単位:人)

区分	法適用企業					法非適用企業					合 計					b の 構成比 (%)	対前年度 増 減 数 b-a		
	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26				
事業名																a	b		
上水道	835	820	790	769	751						835	820	790	769	751			29.2%	△ 18
簡易水道						17	12	12	12	13	17	12	12	12	13			0.5%	1
工業用水道	9	9	10	10	10						9	9	10	10	10			0.4%	0
交通						33	32	32	32	32	33	32	32	32	32			1.2%	0
病院	1,765	1,476	1,476	1,272	1,301						1,765	1,476	1,476	1,272	1,301			50.5%	29
下水道	183	178	174	172	229	316	300	296	293	227	499	478	470	465	456			17.7%	△ 9
公共下水道	171	169	164	161	214	259	243	240	240	181	430	412	404	401	395			15.3%	△ 6
特定環境保全公共下水道	4	3	3	4	8	21	22	21	18	13	25	25	24	22	21			0.8%	△ 1
農業集落排水施設	6	5	4	5	5	22	21	22	21	20	28	26	26	26	25			1.0%	△ 1
漁業集落排水施設	1	0	1	0	0	1	1	1	2	2	2	1	2	2	2			0.1%	0
小規模集合排水処理施設						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0.0%	0
特定地域生活排水処理施設						13	13	12	12	11	13	13	12	12	11			0.4%	△ 1
個別排水処理施設	1	1	2	2	2	0	0	0	0	0	1	1	2	2	2			0.1%	0
市場						8	8	8	8	8	8	8	8	8	8			0.3%	0
観光施設						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0.0%	0
宅地造成						2	2	2	2	0	2	2	2	2	0			0.0%	△ 2
臨海土地造成						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0.0%	0
その他造成						2	2	2	2	0	2	2	2	2	0			0.0%	△ 2
駐車場整備						3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			0.1%	0
介護サービス	42	43	44	0	0	3	3	3	3	2	45	46	47	3	2			0.1%	△ 1
計	2,834	2,526	2,494	2,223	2,291	382	360	356	353	285	3,216	2,886	2,850	2,576	2,576			100.0%	0

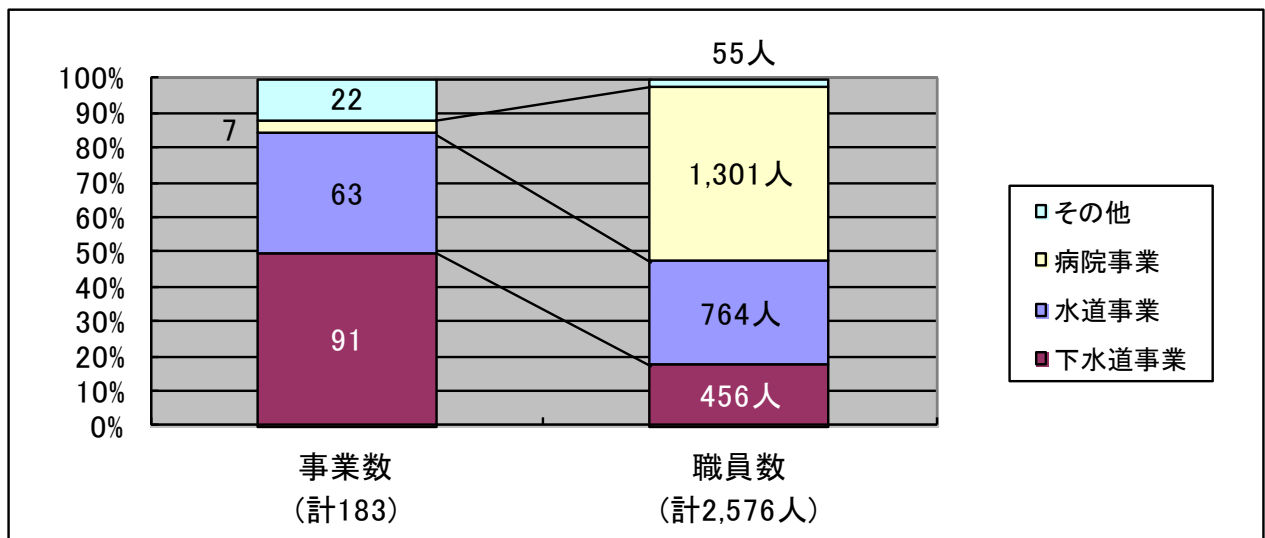


図 1-1-2 地方公営企業の事業数及び職員数

2 決算規模

平成26年度の決算規模は1,757億89百万円で、前年度の1,685億86百万円に比べ72億3百万円、4.3%増加している。

決算規模が大きい事業をみると、下水道事業が811億68百万円(全体の46.2%)で最も大きく、次いで水道事業が642億96百万円(同36.6%)、病院事業が278億94百万円(同15.9%)となっており、これらの3事業で全体の98.6%を占めている。

また、前年度に比べて決算規模が増加した主な事業は、水道事業(31億23百万円、5.1%の増)、下水道事業(21億37百万円、2.7%の増)逆に減少した主な事業は、宅地造成事業(9億16百万円、68.4%の減)、駐車場整備事業(4億38百万円、86.0%の減)である。

表1-2 決算規模の状況

(単位:百万円)

区分 事業名	決算規模					構成比				
	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26
上水道	59,673	64,685	63,389	60,346	62,661	35.0%	38.1%	37.3%	35.8%	35.6%
簡易水道	786	684	897	826	1,634	0.5%	0.4%	0.5%	0.5%	0.9%
工業用水道	159	147	140	163	202	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
交通	576	619	824	720	801	0.3%	0.4%	0.5%	0.4%	0.5%
病院	30,226	25,650	26,560	24,837	27,894	17.7%	15.1%	15.6%	14.7%	15.9%
下水道	77,014	75,630	76,548	79,031	81,168	45.2%	44.6%	45.0%	46.9%	46.2%
公共下水道	68,517	66,970	67,550	70,194	72,271	40.2%	39.5%	39.7%	41.6%	41.1%
特定環境保全公共下水道	4,063	3,663	3,867	4,107	4,045	2.4%	2.2%	2.3%	2.4%	2.3%
農業集落排水施設	3,191	3,707	3,744	3,270	3,445	1.9%	2.2%	2.2%	1.9%	2.0%
漁業集落排水施設	127	134	192	162	210	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
小規模集合排水処理施設	10	10	10	10	11	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特定地域生活排水処理施設	1,041	1,081	1,125	1,215	1,148	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%
個別排水処理施設	65	64	61	73	37	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市場	682	384	427	438	471	0.4%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%
観光施設	132	116	103	168	103	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
宅地造成	606	1,073	570	1,339	423	0.4%	0.6%	0.3%	0.8%	0.2%
臨海土地造成	51	448	44	207	61	0.0%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%
その他造成	555	625	526	1,132	362	0.3%	0.4%	0.3%	0.7%	0.2%
駐車場整備	94	89	82	509	71	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%
介護サービス	514	495	518	210	359	0.3%	0.3%	0.3%	0.1%	0.2%
計	170,461	169,572	170,056	168,586	175,789	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
法適用合計	121,512	121,882	121,692	117,318	137,305	71.3%	71.9%	71.6%	69.6%	78.1%
法非適用合計	48,950	47,690	48,364	51,269	38,484	28.7%	28.1%	28.4%	30.4%	21.9%

(注1) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある

(注2) 決算規模の算出方法

〔法適用〕総費用－減価償却費＋資本的支出

〔法非適用〕総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

3 建設投資及びその財源

(1) 建設投資

平成26年度の建設投資額は、545億67百万円で前年度525億43百万円に比べ、20億24百万円、3.9%の増加となっている。

建設投資額が大きい主な事業をみると、下水道事業が316億65百万円(全体の58.0%)、水道事業が188億64百万円(同34.6%)となっており、これらの2事業で全体の92.6%を占めている。

また、前年度に比べて建設投資が増加した主な事業は、下水道事業(13億20百万円、4.3%の増)、病院事業(7億7百万円、25.6%の増)水道事業(2億6百万円、1.1%の増)で、逆に減少した主な事業は、駐車場整備事業(4億65百万円、98.5%の減)である。

表 1-3-1 事業別建設投資の推移

(単位:百万円,%)

区分 年度 事業	建設投資額					対前年度増加率				伸長指数(H22=100)			
	22	23	24	25	26	23	24	25	26	23	24	25	26
上水道	17,277	22,381	19,593	18,445	17,941	29.5	△12.5	△5.9	△2.7	130	113	107	104
工業用水道	34	24	17	43	66	△29.0	△27.8	150.8	52.9	71	51	128	196
病院	1,652	1,140	1,130	2,763	3,470	△31.0	△0.9	144.5	25.6	69	68	167	210
下水道	30,466	28,174	29,114	30,345	31,665	△7.5	3.3	4.2	4.3	92	96	100	104
簡易水道	138	64	267	213	923	△53.8	318.8	△20.3	333.0	46	194	154	668
市場	301	1	36	57	86	△99.6	3,291.7	56.1	51.0	0	12	19	28
宅地造成	285	83	67	44	245	△71.0	△19.0	△33.7	452.8	29	24	16	86
交通	43	97	253	161	164	126.9	159.8	△36.5	2.3	227	589	374	383
駐車場整備	5	2	23	472	7	△58.7	950.1	1,958.8	△98.5	41	434	8929	133
介護サービス	31	2	2	1	1	△94.0	10.0	△46.0	△23.4	6	7	4	3
合計	50,232	51,968	50,503	52,543	54,567	3.5	△2.8	4.0	3.9	103	101	105	109

(注)1 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

2 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(2) 財源内訳

平成26年度の建設投資に係る財源内訳をみると、企業債(未収分を含む)が245億54百万円と大きく、全体の45.0%を占め、次いで国庫補助金143億7百万円(全体の26.2%)、その他(自己財源等)92億95百万円(同17.0%)となっており、これらの財源で全体の88.2%を占めている。

表 1-3-2 事業別建設投資額の財源内訳

(単位:百万円,%)

区分 事業	建設投資額	財源内訳					
		企業債 (地方債)	国庫補助金	県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他 (自己財源等)
上水道	17,941	5,896	2,007	133	741	2,095	7,069
工業用水道	66	0	0	0	0	28	38
病院	3,470	2,433	9	25	0	745	258
下水道	31,665	15,552	11,917	50	1,309	945	1,891
簡易水道	923	221	355	0	2	331	14
市場	86	79	2	0	0	2	3
宅地造成	245	233	0	0	0	6	6
交通	164	140	15	0	0	0	8
駐車場整備	7	0	1	0	0	0	6
介護サービス	1	0	0	0	0	0	1
合計	54,567	24,554	14,307	207	2,052	4,152	9,295
(構成比)	(100.0)	(45.0)	(26.2)	(0.4)	(3.8)	(7.6)	(17.0)

(注) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

4 企業債（地方債）の状況

(1) 企業債（地方債）発行額

企業債の平成26年度の実行額は、265億93百万円で前年度の260億50百万円に比べ5億43百万円(2.1%)増加している。

企業債発行額が大きい主な事業をみると、下水道事業が183億12百万円(全体の68.9%)で最も大きく、次いで水道事業53億97百万円(同20.3%)となっており、これらの2事業で全体の89.2%を占めている。

表1-4-1 企業債（地方債）発行額

(単位:百万円、%)

区分 事業名	H22	H23	H24	H25	H26	bの 構成比	対前年度 増減率 (b-a)/a
				a	b		
上水道	5,849	9,472	5,977	5,672	5,176	19.5%	△ 8.7%
簡易水道	4	61	109	88	221	0.8%	151.5%
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0%	
交通	25	75	160	144	140	0.5%	△ 2.7%
電気	0	0	0	0	0	0.0%	
病院	466	860	618	1,960	2,433	9.1%	24.1%
下水道	18,286	17,580	17,283	17,918	18,312	68.9%	2.2%
市場	174	0	25	35	79	0.3%	122.6%
と畜場	0	0	0	0	0	0.0%	
観光施設	0	0	0	0	0	0.0%	
宅地造成	56	59	13	21	233	0.9%	1,011.0%
駐車場整備	0	0	8	212	0	0.0%	皆減
介護サービス	14	0	0	0	0	0.0%	
計	24,874	28,107	24,190	26,050	26,593	100.0%	2.1%

(注) 四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

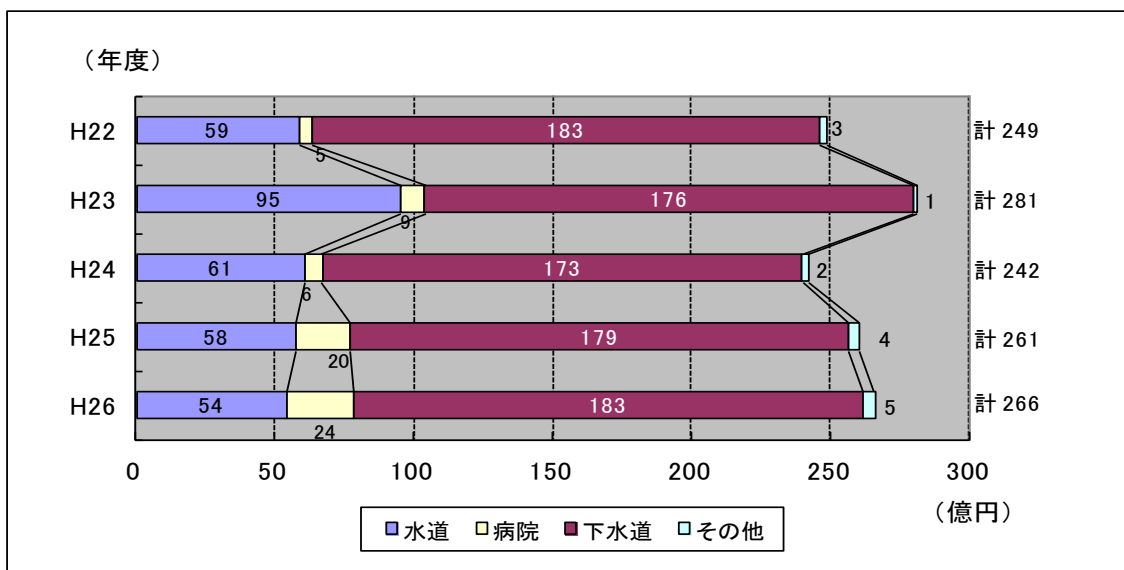


図1-4-1 企業債発行額の推移

(2) 企業債（地方債）現在高

平成 26 年度末における企業債(地方債)現在高は、6,052 億 53 百万円で、前年度末の 6,136 億 57 百万円に比べ 84 億 4 百万円(1.4%)減少している。

企業債(地方債)現在高が大きい主な事業をみると、下水道事業が 4,269 億 94 百万円(全体の 70.5%)で最も大きく、次いで水道事業 1,467 億 79 百万円(同 24.3%)、病院事業 267 億 20 百万円(同 4.4%)となっており、これらの 3 事業で全体の 99.2%を占めている。

表 1-4-2 事業別企業債（地方債）現在高

(単位:百万円)

区分 事業名	H22	H23	H24	H25	H26	b の 構成比	対前年度 増減率 (b-a)/a
				a	b		
上水道	159,526	158,061	152,670	147,845	144,020	23.8%	△ 2.6%
簡易水道	3,135	2,836	2,799	2,716	2,759	0.5%	1.6%
工業用水道	174	158	146	136	127	0.0%	△ 7.0%
交通	510	534	634	699	775	0.1%	10.9%
電気	0	0	0	0	0	0.0%	
ガス	0	0	0	0	0	0.0%	
病院	30,981	29,511	26,856	26,564	26,720	4.4%	0.6%
下水道	444,331	440,571	436,186	431,781	426,994	70.5%	△ 1.1%
市場	1,840	1,696	1,590	1,491	1,432	0.2%	△ 4.0%
と畜場						0.0%	
観光施設	799	714	628	541	451	0.1%	△ 16.5%
宅地造成	2,956	2,448	2,095	1,134	1,261	0.2%	11.2%
駐車場整備	69	22	8	220	220	0.0%	0.0%
介護サービス	628	596	563	530	494	0.1%	△ 6.7%
計	644,949	637,146	624,174	613,657	605,253	100.0%	△ 1.4%

(注) 四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

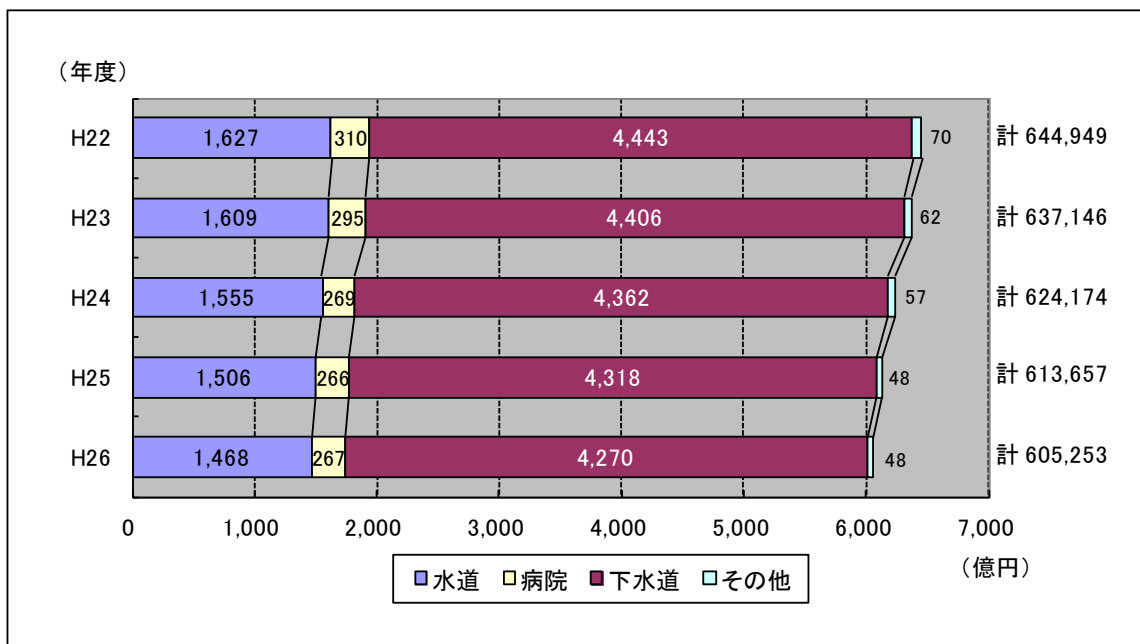


図 1-4-2 企業債現在高の推移

5 他会計繰入金の状況

地方公営企業では、繰出基準等に基づき他会計からの繰入れが行われているが、平成26年度における他会計繰入金は308億91百万円で、前年度の299億8百万円に比べ、9億83百万円(3.3%)増加している。

他会計繰入金の内訳をみると、収益的収入への繰入金が189億57百万円、繰入率(収益的収入に対する繰入金の割合)15.0%(前年度183億67百万円、繰入率16.2%)、資本的収入への繰入金が119億34百万円、繰入率(資本的収入に対する繰入金の割合)19.8%(前年度115億41百万円、繰入率20.2%)となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは5億90百万円(3.2%)の増加、資本的収入への繰入れは3億93百万円(3.4%)の増加となっている。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が226億46百万円(全体の73.3%)で最も大きく、次いで水道事業46億6百万円(同14.9%)、病院事業31億33百万円(同10.1%)となっており、これらの3事業で全体の98.3%を占めている。

表1-5 他会計繰入金の状況

(単位：百万円，%)

区 分	25年度						26年度						繰入金の伸び率				
	収益的収入への		資本的収入への		計	収益的収入への		資本的収入への		計	収益的収入分	資本的収入分	計				
	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率		繰入金	繰入率	繰入金	繰入率								
法 適 用	上 水 道	1,135	2.3	2,957	20.7	4,092	6.5	1,424	2.6	2,539	21.8	3,963	6.0	25.5	△ 14.1	△ 3.1	
	工 業 用 水 道	22	13.3	4	36.5	27	14.9	23	11.2	32	72.3	55	22.1	3.5	639.6	107.0	
	病 院	1,604	7.8	1,020	24.3	2,624	10.5	1,657	7.8	1,476	21.0	3,133	11.1	3.3	44.7	19.4	
	下 水 道	公 共 下 水 道	6,205	32.3	2,575	24.7	8,779	29.6	7,230	23.0	2,696	13.9	9,926	19.5	16.5	4.7	13.1
		特定環境下水	237	60.7	48	10.6	285	33.7	156	35.3	34	2.2	190	9.5	△ 34.0	△ 29.7	△ 33.3
		農業集落排水	173	69.6	63	11.1	236	28.8	145	41.3	60	21.0	205	32.2	△ 16.0	△ 5.2	△ 13.1
		漁業集落排水	14	51.2	3	93.7	17	55.5	15	33.6	3	69.9	17	36.6	1.9	△ 6.8	0.4
	個別排水処理	2	4.2	0	2.7	3	3.8	3	16.7	1	4.9	4	9.7	16.2	126.3	35.9	
	介護サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	9,392	10.5	6,671	22.2	16,063	13.5	10,653	9.9	6,840	17.1	17,494	11.8	13.4	2.5	8.9	
法 非 適 用	公 共 下 水	6,876	38.8	3,398	15.2	10,275	25.7	6,158	47.9	3,325	21.4	9,483	33.4	△ 10.4	△ 2.2	△ 7.7	
	特定環境下水	772	60.5	321	17.0	1,093	34.6	690	57.7	378	41.7	1,068	50.8	△ 10.6	17.7	△ 2.3	
	農業集落排水	825	58.8	551	51.0	1,377	55.4	881	60.0	523	35.1	1,403	47.5	6.7	△ 5.2	1.9	
	漁業集落排水	79	63.4	1	22.7	80	61.4	81	64.4	1	2.7	83	46.1	3.6	△ 1.4	3.5	
	小規模集合排水	7	87.8	2	100.0	9	90.4	8	87.7	2	100.0	10	90.2	6.2	0.0	4.8	
	特定地域排水	162	24.7	77	13.6	238	19.6	164	23.4	91	20.3	255	22.2	1.2	19.1	7.0	
	個別排水処理	1	51.7	1	100.0	2	59.9	2	53.8	1	100.0	2	61.4	9.7	2.1	7.5	
	簡 易 水 道	105	20.8	199	57.9	304	35.8	114	21.8	528	47.1	643	39.0	8.9	165.2	111.3	
	市 場	63	18.7	38	44.8	101	24.0	63	18.5	48	37.2	111	23.6	0.0	25.6	9.7	
	観 光 施 設	-	-	104	100.0	104	64.9	-	-	40	100.0	40	37.1	-	△ 61.7	△ 61.7	
	宅 造	臨海土地造成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		そ の 他 造 成	22	1.9	123	85.4	145	11.5	3	95.8	93	28.5	96	29.2	△ 84.0	△ 24.8	△ 33.7
	交 通	64	12.5	54	24.7	118	16.2	140	24.2	63	28.7	204	25.5	120.2	16.4	72.5	
駐 車 場 整 備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
介護サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
小 計	8,975	37.5	4,871	17.9	13,846	27.1	8,304	45.9	5,093	25.0	13,397	34.8	△ 7.5	4.6	△ 3.2		
合 計 A	18,367	16.2	11,541	20.2	29,908	17.6	18,957	15.0	11,934	19.8	30,891	16.6	3.2	3.4	3.3		

- (注) 1 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。
 2 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。
 3 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 4 繰入率の収益的収入欄・資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

6 法適用企業の状況

(1) 収益的収支の状況

平成26年度の法適用企業の収益的収支は、経常収益1072億66百万円(前年度889億66百万円、対前年度比20.6%(183億円)の増)、経常費用997億62百万円(前年度841億48百万円、対前年度比18.6%(156億14百万円)の増)で、経常収支は75億4百万円の黒字(前年度48億18百万円の黒字)となっている。この経常収支は、昭和57年度以来33年連続黒字であり、前年度と比べ黒字額は26億86百万円の増となり、経常収支比率も107.5%と前年度(105.7%)を1.8ポイント上回った。

また、法適用企業94事業のうち、経常収支で黒字(経常利益)を生じた事業数は80事業(前年度67事業)、赤字(経常損失)を生じた事業数は14事業(前年度25事業)で、赤字を生じた事業数の割合は14.9%(前年度27.2%)で、前年度より12.3ポイント減少している。事業別では、上水道事業、工業用水道事業、下水道事業及び介護サービス事業は前年度に引き続き黒字であったものの、病院事業は前年度に引き続き赤字となっている。

表1-6-1 経常損益の状況

(単位：百万円，%)

区分	年度	22年度	23年度	24年度	25年度 a	26年度 b	増減額 c = b - a	対前年度比 c / a
経常収益	A	95,148	91,970	91,717	88,966	107,266	18,300	20.6
経常費用	B	88,929	86,267	85,931	84,148	99,762	15,614	18.6
経常損益	C = A - B	6,219	5,704	5,787	4,818	7,504	2,686	55.7
経常収支比率	A / B	107.0	106.6	106.7	105.7	107.5	1.8	1.7

(注) 公営企業における経常収支比率は、経常収益を経常費用で除したものであり、普通会計と異なり比率の高い方が経営状況がよいことになる。

表1-6-2 経常利益及び経常損失を生じた事業数の状況

区分	年度	22年度	23年度	24年度	25年度 a	26年度 b	増減 c = b - a
経常利益を生じた事業数	A	69	68	69	67	80	13
経常損失を生じた事業数	B	25	25	25	25	14	△ 11
建設中の事業数	C	0	0	0	0	0	0
全事業数	A + B + C	94	93	94	92	94	2

(注) 1. 経常利益を生じた事業数には、建設中であるが、一部供用開始している事業を含む。
2. 上記の事業数は、決算対象事業数である。

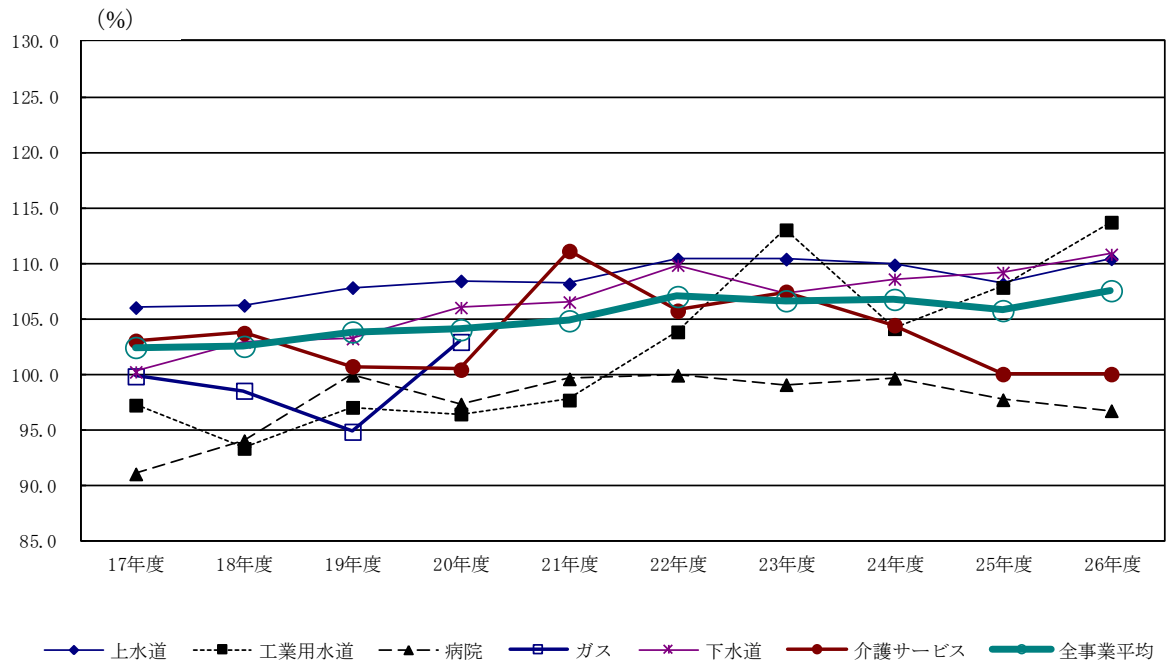


図 1-6-1 事業別経常収支比率の推移：法適用企業

表 1-6-3 事業別経常収支比率の状況

(単位：%)

年度 区分	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	増減
上水道	106.0	106.2	107.8	108.4	108.1	110.4	110.4	109.8	108.1	110.4	2.3
工業用水道	97.2	93.3	97.0	96.4	97.7	103.8	113.0	104.1	107.8	113.7	5.9
病院	91.0	94.0	99.9	97.3	99.6	99.9	99.0	99.6	97.7	96.7	△ 1.0
ガス	99.8	98.5	94.8	102.9	-	-	-	-	-	-	-
下水道	100.2	102.9	103.2	106.0	106.5	109.8	107.3	108.6	109.2	110.8	1.6
介護サービス	103.0	103.7	100.7	100.4	111.1	105.7	107.4	104.4	100.0	100.0	0.0
全事業平均	102.4	102.5	103.8	104.0	104.8	107.0	106.6	106.7	105.7	107.5	1.8

経常収支比率(%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

(2) 累積欠損金

平成26年度末において累積欠損金を有するのは、21事業(法適用企業全体の22.3%)で前年度末から6事業増減少している。累積欠損金額は64億50百万円で前年度末の157億27百万円に比べ92億77百万円、59.0%減少している。事業別にみると、上水道事業が4事業(上水道事業全体の7.7%)で12億16百万円(累積欠損金全体の18.8%)、病院事業が6事業(病院事業全体の85.7%)で34億36百万円(累積欠損金全体の53.3%)、下水道事業が11事業(下水道事業全体の35.5%)で17億98百万円(累積欠損金全体の27.9%)となっている。なお、平成26年度から工業用水道事業について、累積欠損金が解消している。

表 1-6-4 累積欠損金の状況

(単位：百万円，%)

区 分		年 度					増減 c = b - a	対前年度比 c / a
		22	23	24	25 a	26 b		
上水道	累積欠損金額	1,835	1,499	1,329	1,220	1,216	△ 4	△ 0.3
	累積欠損金比率	4.0	3.3	2.9	2.7	5.2	2.5	92.6
	累積欠損金を有する事業数	9	9	10	10	4	△ 6	△ 60.0
工業用水	累積欠損金額	172	177	184	190	0	△ 190	△ 100.0
	累積欠損金比率	123.6	127.8	133.0	135.1	0.0	△ 135.1	△ 100.0
	累積欠損金を有する事業数	1	1	1	1	0	△ 1	△ 100.0
病院	累積欠損金額	11,129	9,446	9,573	9,976	3,436	△ 6,540	△ 65.6
	累積欠損金比率	44.8	45.4	45.5	53.6	18.8	△ 34.8	△ 64.9
	累積欠損金を有する事業数	8	5	5	5	6	1	20.0
下水道	累積欠損金額	4,740	4,667	4,265	4,340	1,798	△ 2,542	△ 58.6
	累積欠損金比率	33.5	31.7	29.0	29.2	9.2	△ 20.0	△ 68.5
	累積欠損金を有する事業数	13	14	11	13	11	△ 2	△ 15.4
計	累積欠損金額	17,875	15,789	15,351	15,727	6,450	△ 9,277	△ 59.0
	累積欠損金比率	21.0	19.4	18.9	19.9	9.2	△ 10.7	△ 53.8
	累積欠損金を有する事業数	31	29	27	29	21	△ 8	△ 27.6

(注) 1 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

2 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

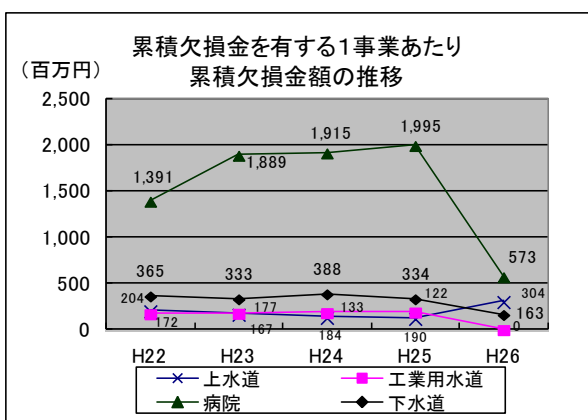
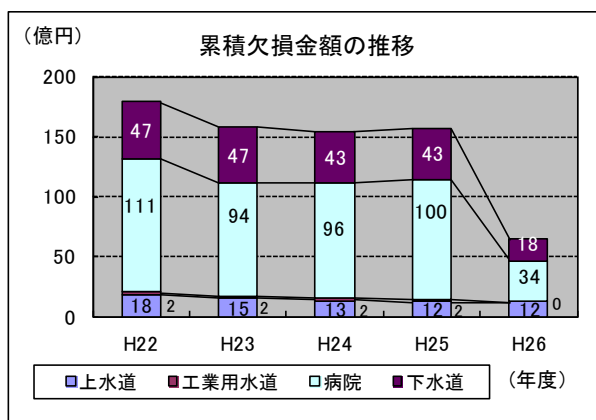


図 1-6-2

(3) 不良債務

流動資産(翌年度に繰り越される支出の財源充当額を除く)に対する流動負債の超過額である不良債務は、経営状況の悪化の度合いを示す尺度とされている。

平成 26 年度末において不良債務を有する事業は、病院事業の 1 事業である。

不良債務額は、65 百万円で、前年度末の 86 百万円に比べ 21 百万円(24.3%)減少している。

表 1-6-5 不良債務の状況

(単位：百万円，%)

区 分		年 度										増減 c = b - a	対前年度比 c / a
		17	18	19	20	21	22	23	24	25 a	26 b		
病 院	不 良 債 務 額	334	472	215	153	271	80	105	104	86	65	△ 21	△ 24.3
	不 良 債 務 比 率	1.0	1.4	0.6	0.5	0.9	0.3	0.5	0.5	0.5	0.4	△ 0.1	△ 27.9
	不良債務を有する事業数	2	2	1	2	2	2	1	1	1	1	0	0.0

(注) 1 水道事業、工業用水道事業、ガス事業及び下水道事業については過去10年間不良債務は生じていない。

2 不良債務比率 (%) = 不良債務 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(4) 資本的収支の状況

平成 26 年度における建設改良費等の資本的支出は、656 億 4 百万円で前年度の 548 億 57 百万円に比べ 107 億 43 百万円、19.6%増加している。主な内訳は、建設改良費が 387 億円(対前年度比 85 億 81 百万円、28.5%の増)、企業債償還金が 260 億 44 百万円(対前年度比 29 億 36 百万円、12.7%の増)となっている。

資本的支出に対する財源は、企業債等の外部資金(資本的支出額 - (内部資金 + 財源不足額))が 385 億 55 百万円(資本的支出に対する割合 58.8%)、損益勘定留保資金等の内部資金(補てん財源合計額 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金)が 270 億 46 百万円(同 41.2%)となっている。

また、建設改良費が大きい主な事業をみると、上水道事業が 179 億 41 百万円(建設改良費全体の 46.3%)で最も大きく、次いで下水道事業が 172 億 24 百万円(同 44.5%)、病院事業が 34 億 70 百万円(同 9.0%)となっており、これらの 3 事業で建設改良費全体の 99.8%を占めている。

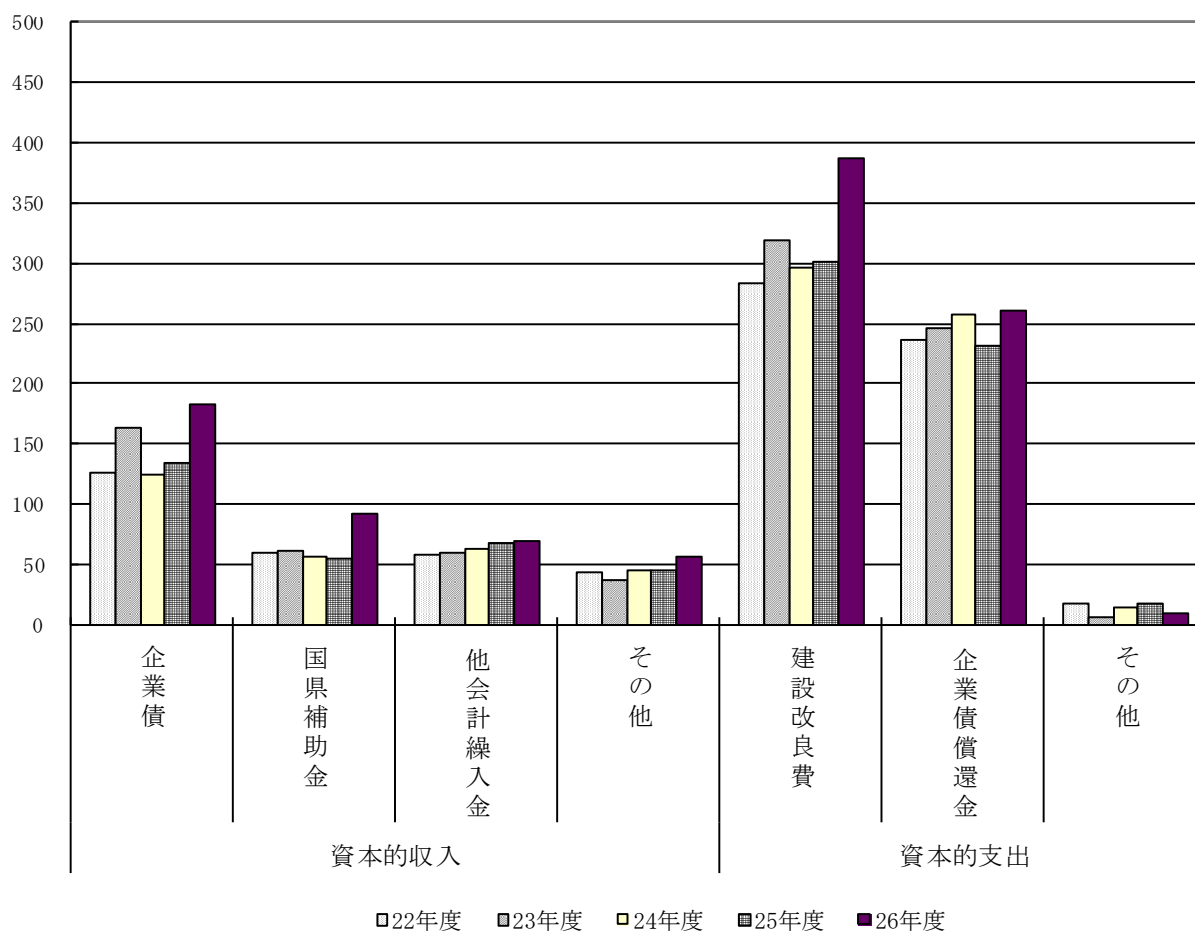
表 1-6-6 法適用企業における資本的収支の推移

(単位：億円)

区分		年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
資本的収入	企業債		125.3	163.5	124.3	133.8	182.6
	国県補助金		59.5	60.7	55.8	54.1	91.9
	他会計繰入金		58.1	59.8	61.8	66.7	68.4
	その他		43.0	36.4	44.0	45.2	56.5
	合計		286.0	320.4	285.9	299.8	399.4
資本的支出	建設改良費		283.7	318.7	296.2	301.2	387.0
	企業債償還金		236.7	245.4	257.8	231.1	260.4
	その他		16.7	6.1	14.2	16.3	8.6
	合計		537.1	570.1	568.3	548.6	656.0

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

(億円)



(注) 資本的支出には、建設改良費、企業債償還金（元金）、他会計からの長期借入金償還金等費用とは関係ない支出で、現金支出を必要とするものが計上され、資本的収入には、企業債、固定資産売却代金、他会計からの出資金、長期借入金、建設改良の補助金、負担金寄付金等収益に関係のない収入で現金収入が予定されるものが計上される。

図 1-6-3

表1-6-7 法適用企業の決算状況

(単位:百万円、%)

項目	上水道			工業用水道			病院			介護サービス			下水道			合計							
	25 a	26 b	(b-a)/a (%)	25 a	26 b	(b-a)/a (%)	25 a	26 b	(b-a)/a (%)	25 a	26 b	(b-a)/a (%)	25 a	26 b	(b-a)/a (%)	25 a	26 b	(b-a)/a (%)					
経常収益	48,337	53,865	11.4	167	205	38	22.7	20,672	20,925	254	1.2	7	7	0	19,783	32,264	12,481	63.1	88,966	107,266	18,300	20.6	
経常費用	44,704	48,796	9.2	155	181	25	16.4	21,160	21,649	488	2.3	7	7	0	18,121	29,130	11,009	60.8	84,148	99,762	15,614	18.6	
経常損益	3,633	5,070	1.437	12	25	13	104.1	△489	△724	△235	48.0	0	0	0	1,662	3,134	1,472	88.6	4,818	7,504	2,686	55.8	
純損益	3,566	3,566	0	0	0	0	0	△487	△2,587	△2,100	△431.6	0	0	0	1,250	2,769	1,519	121.6	4,342	3,769	△573	△13.2	
累積欠損金	1,220	1,216	△4	190	0	△190	皆減	9,976	3,436	△6,540	△65.6	0	0	0	4,340	1,798	△2,543	△58.6	15,727	6,450	△9,277	△59.0	
不良債務	0	0	0	0	0	0	0	86	65	△21	△24.3	0	0	0	0	0	0	0	86	65	△21	△24.3	
経常収支比率	108.1	110.4	2.3	107.8	113.7	5.9	5.5	97.7	96.7	△1.0	△1.0	100.0	100.0	0.0	0.0	109.2	110.8	1.6	1.5	105.7	107.5	1.8	1.7
累積欠損金比率	2.7	5.2	2.5	135.1	0.0	△135.1	皆減	53.6	19.1	△34.5	△64.4	0.0	0.0	0.0	29.2	9.2	△20.0	△68.5	19.9	7.8	△12.1	△60.9	
不良債務比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.5	0.4	△0.1	△13.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.1	0.1	△0.0	△27.9	
全事業数	52	52	0	4	4	0	0.0	7	7	0	0.0	0	0	0	29	31	2	6.9	92	94	2	2.2	
うち建設中の事業数	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	
経常損失を生じた事業数	9	5	△4	2	2	0	0.0	5	4	△1	△20.0	0	0	0	9	3	△6	△66.7	25	14	△11	△44.0	
累積欠損金を有する事業数	10	6	△4	1	0	△1	皆減	5	6	1	20.0	0	0	0	13	11	△2	△15.4	29	23	△6	△20.7	
不良債務を有する事業数	0	0	-	0	0	0	-	1	1	0	0.0	0	0	0	0	0	0	-	1	1	0	0.0	
営業収益-受託工事収益	45,253	44,813	△440	141	139	△1	△0.9	18,603	18,248	△355	△1.9	0	0	0	14,840	19,464	4,625	31.2	78,836	82,665	3,828	4.9	

項目	公共下水道			特定環境保全公共下水道			農業集排水			流域集排水			個別排水処理施設							
	25 a	26 b	(b-a)/a (%)	25 a	26 b	(b-a)/a (%)	25 a	26 b	(b-a)/a (%)	25 a	26 b	(b-a)/a (%)	25 a	26 b	(b-a)/a (%)					
経常収益	19,076	31,412	12,336	64.7	389	442	53	13.5	238	351	113	47.6	28	44	16	55.2	52	15	△36	△70.4
経常費用	17,379	28,271	10,891	62.7	409	468	59	14.5	253	339	85	33.7	26	38	12	46.7	54	15	△39	△72.6
経常損益	1,697	3,141	1,444	85.1	△20	△26	△7	33.7	△15	13	28	183.8	2	6	3	158.8	△2	0	3	120.6
純損益	1,359	2,787	1,429	105.2	△67	△29	38	56.6	△40	5	45	112.6	△1	6	6	1,031.0	△1	0	2	125.7
累積欠損金	3,733	△1,446	△5,179	△138.7	104	△58	△162	△155.9	455	△283	△737	△162.2	40	△6	△45	△114.2	10	△5	△15	△155.8
不良債務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収支比率	109.8	111.1	1.3	1.2	95.2	94.4	△0.8	△0.8	94.0	103.7	9.7	10.3	108.3	114.6	6.3	5.8	95.7	103.3	7.6	7.9
累積欠損金比率	25.6	7.5	△18.0	△70.6	67.6	41.5	△26.1	△38.7	698.1	389.3	△308.8	△44.2	289.7	42.2	△247.5	△85.4	143.0	65.8	△77.2	△54.0
不良債務比率	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-
全事業数	15	17	2	13.3	6	6	0	0.0	4	4	0	0.0	2	2	0	0.0	2	1	△1	△50.0
うち建設中の事業数	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0
経常損失を生じた事業数	4	1	△3	△75.0	1	1	0	0.0	2	1	△1	△50.0	1	0	△1	皆減	1	0	△1	皆減
累積欠損金を有する事業数	5	3	△2	△40.0	1	2	1	100.0	4	4	0	0.0	2	1	△1	△50.0	1	1	0	0.0
不良債務を有する事業数	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0
営業収益-受託工事収益	14,601	19,231	4,630	31.7	154	140	△14	△8.9	65	73	7	11.5	14	13	△0	△2.2	7	8	1	21.3

(注) 1. 四捨五入の関係で、計が一致しない場合がある。
 2. E欄について、病院事業及び介護サービス事業には受託工事収益の計上はない。

7 法非適用企業の状況

平成26年度の法非適用企業全体の実質収支は、8億83百万円の黒字(前年度11億64百万円の黒字)となっている。また、法非適用企業の事業数は89事業で前年度(93事業)に比べ4事業減少している。

法非適用企業を法適用企業(企業会計方式)に準じて収益的収支、資本的収支に区別すれば次のような状況にある。

(1) 収益的収支の状況

平成26年度の総収益は181億45百万円で前年度の239億58百万円に比べ58億13百万円、24.3%減少した。総費用は132億20百万円で前年度の159億10百万円に比べ26億90百万円、16.9%減少した。この結果、収支差引は49億26百万円の黒字(前年度80億48百万円の黒字)となっている。

(2) 資本的収支の状況

平成26年度の資本的支出は、251億37百万円で前年度の352億48百万円に比べ101億11百万円、28.7%減少した。これに対する資本的収入は204億25百万円で前年度の272億1百万円に比べ67億76百万円、24.9%減少した。この結果、収支差引は47億12百万円の赤字(前年度80億47百万円の赤字)となっている。

資本的支出が大きな主な事業をみると、下水道事業が228億96百万円で最も大きく、資本的支出全体の91.1%を占めている。

表1-7-1 法非適用企業の経営状況の推移

(単位：百万円，%)

年度		22	23	24	25	26	(b)-(a)	(b-a)/a
項目					(a)	(b)		
収益的収支	総収益	21,386	21,658	22,498	23,958	18,145	△ 5,813	△ 24.3
	総費用	15,711	15,534	15,794	15,910	13,220	△ 2,690	△ 16.9
	収支差引	5,675	6,124	6,704	8,048	4,926	△ 3,122	△ 38.8
資本的収支	資本的収入	27,288	25,072	26,015	27,201	20,425	△ 6,776	△ 24.9
	資本的支出	33,116	31,972	32,362	35,248	25,137	△ 10,111	△ 28.7
	収支差引	△ 5,828	△ 6,900	△ 6,346	△ 8,047	△ 4,712	3,335	△ 41.4
実質収支		1,333	939	1,095	1,164	883	△ 282	△ 24.2
黒字		1,333	939	1,095	1,164	883	△ 282	△ 24.2
赤字(△)		0	0	0	0	0	0	-
収益的収支比率		79.8	80.2	82.5	84.0	81.6	△ 2.5	△ 2.9

(注) 四捨五入の関係で収支差引等が一致しない場合がある。

表1-7-2 実質収支の黒・赤字事業数の推移

年度		22	23	24	25	26	増減
項目							
事業数	黒字	93	92	94	93	89	△ 4
	赤字	0	0	0	0	0	0
	計	93	92	94	93	89	△ 4
	建設中	5	4	4	3	3	0

(注) 上記の事業数は、決算対象事業数である。

表1-7-3 法非適用企業の決算状況(その1)

(単位:百万円、%)

区分	簡易水道						交通(船舶)						下水道						下水道(内訳)					
	簡易水道			交通(船舶)			下水道			下水道(内訳)			公共下水道			特定環境保全公共下水道								
	25 a	26 b	(b-a)/a (%)	25 a	26 b	(b-a)/a (%)	25 a	26 b	(b-a)/a (%)	25 a	26 b	(b-a)/a (%)	25 a	26 b	(b-a)/a (%)	25 a	26 b	(b-a)/a (%)						
収	505	524	3.7	510	579	69	13.5	21,212	16,353	△4,858	△22.9	17,743	12,853	△4,890	△27.6	1,275	1,196	△79	△6.2					
益	393	404	11	232	233	0	0.0	12,716	8,491	△4,226	△33.2	11,154	6,863	△4,292	△38.5	502	503	1	0.2					
の	436	465	29	500	572	72	14.5	14,343	11,655	△2,688	△18.7	11,665	8,953	△2,712	△23.2	854	803	△51	△6.0					
収	69	59	△11	10	7	△3	△33.0	6,869	4,698	△2,171	△31.6	6,078	3,899	△2,178	△35.8	422	394	△28	△6.7					
支	344	1,122	77.8	226.2	220	0	0.2	25,829	18,423	△7,406	△28.7	22,292	15,524	△6,768	△30.4	1,887	906	△981	△52.0					
支	388	1,159	77.1	198.7	220	9	4.0	32,646	22,896	△9,750	△29.9	28,346	19,212	△9,134	△32.2	2,318	1,297	△1,021	△44.0					
支	171	177	6	3.5	59	64	5	8.7	11,154	8,437	△2,717	△24.4	9,547	6,801	△2,745	△28.8	683	670	△13	△1.9				
支	44	△37	7	16.9	0	△8	△8	△6,817	△4,472	2,344	34.4	△6,054	△3,688	2,366	39.1	△431	△391	40	9.3					
支	43	38	△5	△11.8	17	15	△2	△9.0	876	633	△244	△27.8	756	535	△221	△29.2	31	22	△9	△28.6				
支	43	38	△5	△11.8	17	15	△2	△9.0	876	633	△244	△27.8	756	535	△221	△29.2	31	22	△9	△28.6				
支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
支	83.3	81.6	△1.7	△2.1	91.3	91.0	△0.3	△0.3	83.2	81.4	△1.8	△2.2	83.6	81.6	△2.1	83.0	81.2	△1.8						
支	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
支	11	11	0	0.0	3	3	0	0.0	63	60	△3	△4.8	29	29	0	0.0	7	7	0	0.0				
支	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
支	1	4	3	300.0	1	1	0	0.0	2	6	4	200.0	1	1	0	0.0	0	0	0					
支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					

区分	下水道(内訳)						下水道(内訳)						下水道(内訳)						
	農業集落排水			漁業集落排水			小規模集合排水処理			特定地域生活排水			個別排水処理施設						
	25 a	26 b	(b-a)/a (%)	25 a	26 b	(b-a)/a (%)	25 a	26 b	(b-a)/a (%)	25 a	26 b	(b-a)/a (%)	25 a	26 b	(b-a)/a (%)				
収	1,404	1,468	64	4.6	124	127	2	2.0	8.2	8.7	0.5	6.4	654	698	43	6.6	2.9	3.0	0.2
益	545	564	19	3.5	42	45	2.7	6.3	1.0	1.1	0.1	7.4	471	514	43	9.1	1.4	1.4	0.0
の	1,088	1,122	35	3.2	113	115	2	1.6	5.2	5.7	0.4	8.2	615	652	38	6.1	2.9	3.0	0.2
収	316	346	30	9.3	11	12	1	5.6	2.9	3.0	0.1	3.1	40	45	6	14.3	0.0	0.0	0.0
支	1,080	1,488	408	37.7	6	53	47	738.2	2.2	2.2	0.0	0.0	561	450	△112	△19.9	0.6	0.6	0.0
支	1,388	1,839	451	32.5	16	65	49	295.3	5.1	5.2	0.1	1.8	573	477	△95	△16.6	0.6	0.6	0.0
支	820	848	28	3.4	11	11	0	2.0	5.1	5.2	0.1	1.8	88	101	13	15.1	0.6	0.6	0.0
支	△308	△351	△43	△14.1	△10	△12	△2	△18.6	△2.9	△3.0	△0.1	△3.1	△11	△27	△16.3	146.2	0.0	0.0	0.0
支	68	55	△13	△19.3	1	1	△0	△34.4	0.0	0.0	0.0	0.0	21	20	△1	△3.1	0.0	0.0	0.0
支	68	55	△13	△19.3	1	1	△0	△34.4	0.0	0.0	0.0	0.0	21	20	△1	△3.1	0.0	0.0	0.0
支	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
支	73.6	74.5	0.9	100.3	100.6	0.3	78.8	79.8	1.0	93.2	92.6	△0.5	83.3	83.7	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
支	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
支	18	18	0	0.0	2	2	0	0.0	1	1	0	0.0	5	5	0	0.0	1	1	0
支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支	1	1	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

8 財政再建等の状況

本県においては、赤池町立病院が改正前の地方公営企業法第 49 条の規定により（いわゆる「準用再建」）、平成 3 年度から平成 7 年度までの 5 か年間の財政再建計画を策定して財政の再建に取り組んだ。この結果、計画期間を 1 年短縮して平成 6 年度末には不良債務を解消して、再建を完了した。

また、昭和 63 年度から第三次病院事業経営健全化措置が講じられ、小竹町立病院が対象となり、平成元年度末で不良債務を解消し、健全化を完了した。

しかしながら、病院事業については依然として不良債務を抱え、額も年々増加している団体があったため、不良債務の計画的解消等を目的として平成 7 年度から第四次病院事業経営健全化措置が講じられることとなり（全国ベース 49 団体）、本県では糸田町立緑が丘病院（計画期間平成 7～11 年度）、川崎町立病院（同平成 7～13 年度）が対象となり、健全化に取り組むこととなった。この結果、糸田町立緑が丘病院は、計画期間を 1 年短縮して平成 10 年度末には不良債務を解消し健全化を完了したが、川崎町立病院は、計画期間内に不良債務を解消できないまま計画期間を終了している。

なお、平成 14 年度からは、第五次病院事業経営健全化措置が講じられていたが（全国ベース 15 団体）、本県には同措置の対象となった団体はない。

表 1-8 地方公営企業の財政再建の状況（全国ベース）

	法再建	準用再建	路面交通事業 第 2 次財政再建	路面交通事業 経営健全化措置	公立病院不良 債務解消措置	病院事業経営 健全化措置	第 3 次病院事業 経営健全化措置
指定総数	(昭和 41、42 年度) 水道 58 事業 交通 13 事業 ガス 8 事業 病院 76 事業 (計) 155 事業	(昭和 41 年度以降) 水道 4 事業 交通 6 事業 ガス 2 事業 病院 13 事業 (計) 25 事業	(昭和 48 年度) 24 団体 (バス 24、路面 5) 再建債発行額 807 億円	(昭和 63 年度) 2 団体 (バス 2) 不良債務解消計画額 10 億円	(昭和 49 年度) 303 団体 特例債発行額 569 億円	(昭和 54 年度) 103 団体 不良債務解消計画額 350 億円	(昭和 63 年度) 49 団体 不良債務解消計画額 246 億円
平成 26 年 3 月 31 日現在							
平成 27 年 3 月 31 日現在							

	第 4 次病院事業 経営健全化措置	工業用水道事業 経営健全化措置	工業用水道事業 経営健全化対策	第 5 次病院事業 経営健全化措置	工業用水道事業 未稼働資産等整理 経営健全化対策	地下鉄事業 経営健全化措置
指定総数	(平成 7 年度) 49 団体 不良債務解消計画額 339 億円	(昭和 44 年度) 7 事業 不良債務解消計画額 7 億円 累積欠損金解消計画額 11 億円	(平成 3 年度以降) 10 団体 21 施設 不良債務解消計画額 1,188 億円 (期間合計)	(平成 14 年度以降) 15 団体 不良債務解消計画額 140 億円	(平成 14 年度以降) 1 団体 2 施設 転貸債発行計画額 58 億円 未稼働資産等整理 債発行計画額 193 億円	(平成 16 年度) 4 団体 経営健全化対策に係る 一般会計出資債 発行計画額 1,705 億円
平成 26 年 3 月 31 日現在					1 団体 2 施設	2 団体
平成 27 年 3 月 31 日現在					1 団体 2 施設	1 団体

(注) 1 斜線は再建等の完了を意味する。

2 路面交通事業第 2 次財政再建は「地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づく再建措置である。

9 資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金の不足額がある公営企業会計は1会計。
そのうち、資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上となる団体はない。

表 1-9 資金不足比率の状況

(単位：百万円、%)

年 度	団 体 名	事 業 名	資 金 不 足 額	資 金 不 足 比 率
26	小 竹 町	病 院 事 業	65.1	12.7
25	小 竹 町	病 院 事 業	86.1	14.3
24	小 竹 町	病 院 事 業	104.2	15.3
23	小 竹 町	病 院 事 業	105.4	15.4
22	田 川 市	病 院 事 業	0.2	0.0
22	小 竹 町	病 院 事 業	79.9	12.3
21	田 川 市	病 院 事 業	208.9	4.2
21	小 竹 町	病 院 事 業	62.5	10.0